

日本における英語教育---韓国の英語教育と比較して

宮崎大学教育文化学部

平瀬 清

0. はじめに

今年には日本において公式な英語教育が始まってから丁度 200 年目に当たる。1808 年に長崎で起きた「フェートン号事件」がそのきっかけであった。イギリス軍艦フェートン号がオランダ国旗を掲げて長崎に入港し、オランダ商館員 2 名を人質に取って、飲料水や食料を奪って立ち去った事件だ。徳川幕府はこの事件によって英語の必要性を痛感し、翌 1809 年に長崎のオランダ通詞 6 名に英語学習を命じた。このように日本における英語学習は、まさに「国防政策」の一つとして始まった。それから 200 年後の今年 3 月に文部科学省は『学習指導要領』において、小学校への英語導入を決定し、2011 年から日本はいよいよ小学校から国民全員が英語学習に取り組むことになった。

日本と韓国は英語に関して以下の 3 つの点で共通している。

- (i) 学校教育において英語を重視している。
- (ii) 英語は日常生活において不可欠な言語ではない。
- (iii) 母語(日本語・韓国語)は英語とは言語的にも地理的にも遠く離れている。

このような共通の「英語環境」を持つ両国ではあるが、英語の教育方法、教育成果、社会的な位置など多くの点で異なる。本稿では小学校英語の問題を中心に、両国の英語教育の比較を試みたいと思う。

1. 英語教育改革の流れ

まず、両国の最近の「英語教育改革」について概観してみることにする。日本では社会の要請に対して、1969 年の『学習指導要領』において「使える英語」を目指す方向性を示し、それ以降 1998 年の『学習指導要領』に至るまで、一直線に「コミュニケーション重視」に大きく傾いてきた。それに対して韓国は文法中心の英語教育と「聞く・話す」能力を重視する英語教育が時の流れの中で交互に現れてきたという点で、日本とは異なる。

(1) 日本の場合

- * 多くの日本人は学校の英語教育に対して以下のような「恨み・つらみ」を持っており、事あるごとに声高に表明されている。
 - * 「何年英語を勉強しても一言も喋ることが出来ない。もっと「話す」

英語を教えてほしい。」

* 「日本人は英語に弱い国民だ」(TOEFL スコアを根拠に)

* 「国民こぞって英語を身に付けなければ、日本は国際社会から取り残されてしまう」

* 文部(科学)省『学習指導要領』に見る「改革」

文部(科学)省は、1969年の『学習指導要領』以降10年毎の改訂の度に、「役に立つ英語を教えてほしい」という社会からの強い要望にこたえるような形で、様々な変革を試みてきた。そして、「聞く・話す」能力を増強する一方策として、多くの外国人教師を教育現場に導入するなどして改革を試みてきた。しかし、そのような努力にもかかわらず、目覚ましい成果が現れたとは言い難い。ここ40年文部(科学)省は『学習指導要領』に沿って以下のような「改革」を行ってきた。

* 1969年版：「学習活動」から「言語活動」へ

cf. 1969年：Fulbright English Assistance

* 1979年版：「意味・内容に焦点を当てた'言語活動'」「週3時間」

cf. 1977年：Mombusho English Fellow (MEF)

1978年：British English Teachers (BET)

* 1989年版：「コミュニケーション」志向

cf. 1987年：Japan Exchange and Teaching (JET) Program

* 1998年版：「実践的コミュニケーション能力」の重視

(小学校)「総合学習の時間」(「国際理解」)――「英会話」

* 国民すべてに英語を！

2000年1月、当時の小渕首相の諮問を受けた「21世紀日本の構想懇談会」(河合隼雄座長)が提出した「答申」において、日本が21世紀に国際社会を生き抜いていくためには英語の能力が不可欠として、「英語を日本の第二公用語とすることも視野に入れていく必要がある」(「国際対話能力のために」という意見を表明した。この意見は所謂「英語公用語論争」を引き起こし、しばらくの間、賛否両論が社会を賑わした。

「英語公用語」論争が一段落した2002年に、文部科学省は『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想を発表、翌2003年のその「行動計画」を提示した。これは5年間という年数を限り2008年までに完結するわが国の英語教育の方向を示す一種の「言語政策」である。

(2) 韓国の場合

1954年の「第1次教育課程」から1997年の「第7次教育課程」まで、外国語教育はそのつど強化されてきた。教育人材育成部で決定した政策を、「即決即実行」方式で実施に移してきた。1910年から1945年までの日本の植民地時代には、韓国の英語教育も「読む・書く」を重視する日本式教授法に大きな影響を受けてきたと言われている。1981年の「第4次教育課程」において、「聞く・話す」に重点を移す方向が示された。しかし、その後「コミュニケーション」一辺倒に傾いたわけではなく、「第5次教育課程」に見られるように、文法を中心とした指導も着実に行われている点が日本の場合と異なると言える。1988年のソウルオリンピック、1994年のWHO加入、1996年のOECD加盟、2002年のWCサッカーなどによって、英語学習熱も高まったと言われる。「第1次教育課程」以来の韓国の英語教育の流れを概観すると以下の通りになる。

- * 1954年：中学英語の必修化・文法訳読中心（第1次教育課程）
- * 1963年：高校英語の必修化、第二外国語の選択必修化、「聞く・話す」に重点を置く（第2次教育課程）
- * 1973年：文法と構文の習得に重点（第3次教育課程）
- * 1981年：初等学校での英語教育の試験的導入、4技能を均等に（第4次教育課程）
- * 1987年：文法ベースのシラバス導入（第5次教育課程）
「聞く・話す」を第1目的に、「読む・書く」は第2目的
- * 1992年：理解：第1目的、産出：第2目的、コミュニケーション能力重視、「概念・機能シラバス」の導入（第6次教育課程）
- * 1997年：初等学校英語の正規教科化（第7次教育課程）
- * 2001年：中学校での第二外国語の導入

2. 小学校英語の導入までの経緯

両国の小学校（韓国は「初等学校」）へ英語が正規科目として導入されるまでの経緯を追ってみると、以下ようになる。1997年に韓国の初等学校において英語が正規教科になったことが、日本の1998年の『学習指導要領』に、「国際理解」という名の下に、小学校への英語導入に踏み切る一因になったと考えられる。

(1) 日本の場合

- * 1972年：クラブ活動としての英語教室（千葉県15校）
- * 1986年：「英語教育の開始時期についての検討を提言」（行革審2次答申）

- * 1991年：「小学校への英語導入の検討を提言」（行革審 3次答申）
- * 1992年：研究開発校（大阪2校）
- * 1994年：研究開発校、新たに12校指定
- * 1995年：「小学校からの外国語教育を提唱」（東京都外国語教育問題懇談会）
- * 1996年：中学校英語の必修化
- * 2002年：「外国語（英語）活動」（「国際理解」の時間）「総合的な学習の時間」
- * 2008年：小学校における英語の正規科目化（「外国語活動」）
- * 2011年：施行

（2）韓国の場合

韓国では小学校への英語導入を巡る議論は1970年代から始まった。「臨界期説」を背景に、あるいは「外国語学習が母語の発達を促進する」、「子供は異文化に対する偏見が大人より少ない」などの理由を掲げて推奨する人々がいた。その一方で、根強い反対意見もあった。「早期英語教育は韓国児童の自国に対するアイデンティティ喪失につながる」という理由や、「保護者の経済的負担」、「中学での英語教育への悪影響」、「小学校で英語を教える教師の不足」などの問題がその反対理由となっていた。この種の論争は日本の場合にも見られたものである。

- * 1971年：文教部が初等学校（当時の「国民学校」）での英語を含む外国語の実験授業実施を発表。「無国籍教育」の批判を受けて実施を断念。
- * 1977年：文教部長官が早期英語教育を力説。一部の小学校での英語特別クラスや英語課外を行った。
- * 1981年：特別活動の形による小学校での英語教育が正式に認可された。
- * 1991年：校長の裁量による小学校での英語選択科目制の導入。
- * 1995年：小学校での英語正規科目化の建議（グローバル化運営委員会）
4つの実験校で試験的に新カリキュラムを実施
- * 1997年：小学校での英語正規科目化の施行
 - ・ 3年生から（2000年までに3年～6年）
 - ・ 週2時間
 - ・ 「聞き・話す」が中心
 - ・ 授業は原則として英語で行なう

3. 考えるべき問題

（1）外国語学習は早ければ早いほどよいか？

小学校への英語導入の動機の一つには、「英語は早く学び始めた方が容易に習得

しやすい」という一般に広まっている考えがあると思う。それは果たして正しい通念なのか？ 詳しく検証する必要があると思う。「臨界期」説をどう解釈するかの問題も検討の余地がある。

(2) 「聞く・話す」能力が最も重要か？

日本と韓国の両国は英語教育改革の柱にコミュニケーション能力の向上をあげ、特に小学校レベルの英語教育ではオーラルを中心とした、コミュニケーション活動が最重要項目として掲げられている。両国において、コミュニケーション能力を向上させるための活動とは何なのかについての明確な答えは必ずしも得られていないように思える。

(3) 誰が小学生に英語を教えるか？

小学生に実際に英語を教えるのは誰か？ 学級担任である日本(韓国)人、日本(韓国)人の英語教師(有資格者)、あるいは英語母語話者だろうか？ 生徒を良く知っているという点からすると学級担任が最適であるが、英語(教授)能力からいえば英語教育の分野での学問を修め、英語教師の資格を持つ教師が良いことになる。主に発音の点を考慮すると、英語母語話者が一番よいかもしれない。小学校英語がなにを目指すかによって、どの教師が最適かも決まってくるように思う。しかしその目標が必ずしも明確でないように思える。もし、学級担任が担当する場合には、「教員養成」、「研修」、「負担増」なども問題も浮上してくる。韓国ではこの問題をどのようにクリアしてきたのか、あるいはクリアできていないのか、これから導入する日本はこれらの点を調べて、参考にすべきだと思う。

(4) その他の問題

英語を小学校の正規科目にすると、必ず「評価」の問題が生じる。相対評価にせよ、絶対評価にせよ、学習の成果を教師が評価を与えなければならない。「評価」を下すということによって、「学習」の色合いが強まり、生徒たちの英語に対する興味が失われるのではないかという懸念もある。韓国ではどのように処理しているのか興味のある点である。

また早期から外国語を学ぶことによって、民族としてのアイデンティティの確立に悪影響を与えるのではないかという懸念もある。特に、母語獲得への影響は、日本においては導入反対の根拠として引き合いに出されたものだ。母語獲得と第二言語習得の関係はまだ明らかにされておらず、今後の研究が俟たれる。

4. おわりに

「小学校英語活動実施状況調査によると、2003年度には全国の小学校の88%が何らかの形で英語活動を実施していることが分かった。その数は年々上昇し、2007年度には約97%にまで達している」と文部科学省(2008年6月)は述べている。この「現状」を踏まえ、さらに各学校における「ばらつき」をなくし、機会均等の確保や中学校との円滑な接続等を考慮して、今年の3月に発表した『学習指導要領』において「外国語活動」という形で、英語を小学校5年、6年の教科として位置づけた。実際に施行されるのは3年後の2011年からである。「小学校への英語導入」は正式に決定されたが、実施に当たっての様々な問題点がクリアされているのか気がかりである。しかも中学校に第二外国語を導入している韓国と違って、日本の外国語教育が中学校・高校においてほとんど「英語一辺倒」であることも心配である。教員養成学部において英語教師および小学校教師の養成に携わる者として、「教員養成」「教員研修」「現場教員の負担増」等の点が気がかりであり、「小学校英語先進国」である韓国の現状をさらに把握し、韓国から示唆を受ける姿勢が大事なのではないかと思う。

<参考文献・資料>

- * 伊藤 嘉一「韓国の英語教育」『英語教育』大修館 1997年3月号
- * 大谷 泰照「韓国の外国語教育事情」『英語教育』大修館 1997年11月号
- * 大津由紀雄/鳥飼玖美子『小学校でなぜ英語?』岩波ブックレットNo.562 2002
- * 小泉 仁「韓国『第7次教育課程』にみる英語教育」『英語展望』英語教育協議会 2000
- * 鳥飼玖美子『危うし! 小学校英語』文春新書 2006
- * 中津燎子/鳥飼玖美子『子供に外国語はいらない』文芸春秋 1981
- * バトラー後藤裕子『日本の小学校英語を考える』三省堂 2005
- * 平泉 渉/渡部 昇一『英語教育大論争』文芸春秋 1975
- * 船橋 洋一『あえて英語公用語論』文春新書 2000
- * 本名 信行(編著)『(事典)アジアの最新英語事情』大修館
- * 茂木 弘道『小学校に英語は必要ない』講談社 2001
- * 緑川日出子「韓国の英語教育視察レポート」『英語展望』英語教育協議会 2000
- * 宮原文夫/木下正義「中・韓・日 大学生の英語力比較」『英語教育』大修館 1997年11月号
- * 『「英語が使える日本人」の育成のための構想計画』(文科省) 2002
- * 『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』(文科省) 2003
- * 『小学校学習指導要領』(文科省) 2008